

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

単位:円

No.	単独・補助	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	事業の効果検証
1	単	防災活動支援事業(配布・備蓄用マスク購入)	① コロナ禍の防災活動等での使用や備蓄用としてマスクを購入し、公共施設等における感染症対策を図る ② マスク30,000枚の購入 ③ 防災活動者・公共施設等	R2.5	R2.5	1,650,000	備蓄用マスク3,000枚の購入は、品薄で、備蓄がないコロナ禍初期の段階で一定数を確保することができ、コロナ禍におけるの予期せぬ災害発生やクラスター対策等の非常時対応に備えることができた
2	単	金利、保証料などの金融面での支援事業 (中小企業支援セーフティーネット保証料補助)	① コロナ禍で経営に苦心する町内の中小企業への支援策として、三重県中小企業融資制度における「セーフティーネット資金」を活用して金融機関から融資を受ける際に必要となる信用保証協会への保証料について、三重県助成金を除いた全額を補助する ② 支援事業所数 32件 ③ 町内の中小企業	R2.4	R3.3	18,056,360	コロナの影響で経営が悪化する町内の中小企業32社に対し支援を行い、本事業を活用し融資を受けることで、必要な資金を確保し、経営の維持や経営の安定に繋げることができた
3	単	感染症拡大阻止協力金事業 (休業要請等に協力の事業者支援)	① 感染拡大を防止するため、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力を行った中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対する事業継続の支援 ② ①の中小企業・小規模事業者(個人事業主を含む)に対して、県・市町が協調して協力金を交付支給事業者(64件)支給額:1事業者あたり50万円 ※県と町それぞれ1/2負担 ③ 三重県からの請求に基づき、町負担分を県に納付	R2.4	R2.7	29,583,630	三重県による緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力した中小企業・小規模事業者(個人事業主含む)64社に対して、1事業者あたり50万円の協力金を支給することで、事業継続の支援が図られたとともに、感染拡大防止に繋がった
4	単	水道基本料金無料化事業	① 感染症の影響を受ける町民等に対し、水道基本料金を無料化し生活支援を行う ② 町内利用者の水道基本料金無料化(6か月)及び、システムの改修 水道基本料金分39,703,000円、システ改修費297,000円 ③ 町内の水道利用者	R2.4	R2.11	40,000,000	日常生活上の使用に加え、コロナ禍の手洗い等で利用頻度が増す水道の使用に鑑み、町内の水道利用者に対し、基本料金の無料化(6か月)を行うことで、感染症の影響を受ける町民の経済的な負担の軽減と日常生活の安心に繋がる支援を行うことができた
5	単	子育て世帯応援給付金事業	① 感染症の拡大により、日常生活等で様々な行動制限を受けている子育て世帯の生活を支援する ② 児童手当支給対象の子ども一人につき1万円の上乗せ支給。支給者1,384人(対象児童数2,354人) ③ 中学校卒業するまでの子どもを養育する者	R2.5	R3.3	23,540,000	感染症の影響により、就労機会の制限に伴う収入減や感染症に備えた新たな経済的負担等の影響を受けやすい子育て世帯1,384件に対し、子ども一人につき1万円の給付金を上乗せ支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた
6	単	ひとり親家庭応援給付金事業	① 感染症の拡大により、日常生活等で様々な行動制限を受けているひとり親家庭の生活を支援する ② 児童扶養手当支給対象の子ども一人につき2万円の上乗せ支給。支給者152人(対象児童数222人) ③ 児童扶養手当の受給者(保護者支給)	R2.5	R3.3	4,910,000	感染症の影響により、就労機会の制限に伴う収入減や感染症に備えた新たな経済的負担等の影響を受けやすいひとり親家庭152件に対し、子ども一人につき2万円の給付金を上乗せ支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた
7	単	社会福祉施設等支援給付事業	① 感染リスクがある中で活動する、町内の社会福祉施設等に対する事業継続を支援する ② 1事業者につき30万円(複数開設の場合は上限60万円)。支給法人(12法人に30万円、9法人に60万円) ③ 町内の社会福祉施設等	R2.5	R2.11	9,000,000	感染防止対策に努めながら事業を継続している町内の福祉施設等のべ30事業所に対し、支援金の給付(12法人:30万円、9法人:60万円)を行うことで、各事業所の事業継続支援を図ることができた
8	単	就学援助金支給事業	① 感染症の影響に伴い収入が減少した家庭に対して就学に必要な援助を行い、就学の機会を確保する ② 支給者1名(中学生) ③ 収入が減少した世帯の中学生の保護者	R2.5	R3.3	96,693	感染症の影響により収入が減少した1家庭からの申請に対し、学用品費等の就学に必要な援助を行うことで、就学の機会が確保できた
9	単	感染症拡大阻止環境整備事業(非接触型サーマルカメラ購入)	① 不特定の方が来場する公共施設の環境を整え、感染リスクの低減を図る ② ③施設の入口に設置するため、非接触型サーマルカメラ一式(3台)を整備する 808,500円 ③ 役場庁舎、いきいきセンター、あいあいセンター	R2.9	R2.11	808,500	役場庁舎、いきいきセンター、あいあいセンターに非接触型サーマルカメラを各1台ずつ設置することにより、来庁者及び職員の感染拡大防止を図るとともに、安心して来庁してもらえる環境整備ができた

10	単	避難所活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ① コロナ禍の災害時等に開設する避難所の環境を整え、避難者の安全安心に繋げるとともに、感染リスクの低減を図る ② 避難所での環境衛生を確保するため、空気清浄機の設置、テント型のパーテーション等を整備する <ul style="list-style-type: none"> ○空気清浄機(20台) 2,706,000円 (内訳)各地区公民館(10台)・総合体育館(2台)・いきいきセンター(4台)・あいあいセンター(4台) ○ワンタッチパーテーション(120張) 3,561,360円 ○ワンタッチパーテーション屋根(120張) 1,124,640円 ○災害備蓄マット(230枚) 1,056,022円 ※購入に際し、別途県補助あり ③ 町内各避難所 	R2.7	R3.3	8,448,000	避難所の環境整備を図るため、空気清浄機20台の設置(各地区公民館10台・総合体育館2台・いきいきセンター4台、あいあいセンター4台)、避難者を仕切るためのワンタッチパーテーション120張の整備、災害備蓄マット230枚を購入し、コロナ禍における避難所の感染対策や機能強化を図ることができ、中長期的な運営が可能となった
11	単	感染症拡大阻止環境整備事業 (WEB会議用環境整備)	<ul style="list-style-type: none"> ① 官公庁や事業者等と遠隔での会議や打ち合わせ等に対応するための環境を整備し、感染機会の低減を図る。 ② オンライン会議等に対応するため、各部署設置用のWEBカメラの購入、システム利用に係るライセンスの取得。WEBカメラ(12台)63,360円、ソフトウェアライセンス(5ライセンス)273,900円 ③ 庁舎内 	R2.9	R2.11	337,260	オンラインでの会議や研修、打合せ等を行うために、各部署設置用として12台のWEBカメラ、ソフトウェアライセンス(5ライセンス)の購入を行い、活用することで、出張等による感染リスクの低減や業務の負担軽減を図ることができた
12	単	水道基本料金無料化事業(期間延長)	<ul style="list-style-type: none"> ① 感染症の影響を受ける町民等に対し、水道基本料金を無料化の期間を延長し生活支援を行う ② 町内利用者の水道基本料金無料化延長(6か月) 水道基本料金分33,000,000円 ③ 町内の水道利用者 	R2.10	R3.3	33,000,000	日常生活上の使用に加え、コロナ禍の手洗い等で利用頻度が増す水道の使用に鑑み、町内の水道利用者に対し、基本料金の無料化を延長(6か月)を行うことで、長引く感染症の影響を受ける町民の経済的な負担の軽減と日常生活の安心に繋がる支援を行うことができた
13	単	新生児臨時特別給付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 国の「特別給付金対象世帯」との均衡を図るとともに、感染症の影響を受ける子育て世帯を支援する ② 支給対象新生児(109人) ③ 国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日から令和3年3月31日までに生まれた新生児(保護者へ給付) 	R2.9	R3.3	10,900,000	国の「特別給付金対象世帯」と同じように給付金を支給することで、感染症の影響により、就労機会の制限に伴う収入減や出産や育児に備えた新たな経済的負担等の影響を受けやすい子育て世帯109件に対し、経済的な負担の軽減などコロナ禍でも安心して子育てが行える支援を行うことができた。
14	単	中小企業等経営持続化給付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 感染症の影響を受ける町内事業者を支援するため、国の経営持続化給付金制度の対象外となった、月間事業収入減少率20%～50%未満の中小企業・小規模事業者・個人事業者等に給付金を支給する(上限額:法人40万、個人20万) ② 支給事業所59件 ③ 町内事業者(法人、個人) 	R2.10	R3.3	19,400,000	国の「経営持続化給付金制度」の対象外となった、月間事業収入減少率20%～50%未満の感染症の影響で経営が悪化した町内の中小企業・小規模事業者・個人事業者等59件に対し、給付金(上限額:法人40万、個人20万)を支給したことにより、事業の継続や経営の安定化の支援を図ることができた
15	単	小学校ICT環境整備事業 (GIGAスクール構想)	<ul style="list-style-type: none"> ① GIGAスクール構想や感染症の影響による休校等に対応するため、小学校のICT環境の整備を行う ② 児童生徒1人1台のタブレット端末収納用の電源キャビネットの購入 43台 4,444,000円(北小学校44台収納用17台、南小学校22台収納用26台) ※購入に際し、別途国庫補助あり。総事業費には含めず ③ 町内の小学校2校 	R2.9	R3.3	2,222,000	GIGAスクール構想や感染症の影響による休校等に対応するため、小学校2校に児童生徒1人1台のタブレット端末収納用電源キャビネット43台(北小学校17台、南小学校26台)を購入し、コロナ禍でも安心して学習ができる環境整備を行うことができた
16	単	高齢者インフルエンザ予防接種事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 感染症との同時流行による発症の低減や重症化の防止、医療体制逼迫の抑制を図る ② 重症化しやすい高齢者を対象に、インフルエンザの予防接種にかかる個人負担を今年度に限り無料とする 接種者(予診のみ含む)2,010人 ③ 65歳以上または60～65歳未満で心臓等免疫機能に障害のある方 	R2.10	R3.2	8,679,121	基礎疾患のある高齢者等の感染症との同時流行による発症の低減や重症化を防止するため、インフルエンザの予防接種を行った65歳以上または60～65歳未満で心臓等免疫機能に障害のある、のべ2,010人の個人負担を今年度に限り無料とした。これにより、長引く医療体制の逼迫の抑制を図ることができ、日常生活を過ごすための安心感にも繋がった
17	単	感染症拡大阻止環境整備事業 (公共施設窓口の感染防止対策)	<ul style="list-style-type: none"> ① 来庁者や職員間での飛沫感染等による感染リスクの低減を図る ② 受付窓口に飛沫感染防止パネルを設置 設置台数32台(24台 348,480円(1200W×800H)、8台 101,200円(900W×800H)) ③ 役場庁舎、いきいきセンター、あいあいセンター 	R2.8	R2.11	449,680	役場庁舎、いきいきセンター、あいあいセンターの受付窓口等に計32台の飛沫感染防止パネルを設置することで、来庁者や職員間での飛沫感染等による感染リスクの低減を図ることができた
18	単	臨時休業中の就学援助家庭に対する給食費支給事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 感染症の影響により収入が減少した家庭を含む就学援助認定家庭に対し必要な援助を行う ② ①の家庭に対し、小・中学校臨時休業中の昼食代について、学校給食費相当額を支給 支給者96人(小学生27人、中学生69人) ③ 収入が減少した世帯の小中学生の保護者 	R2.5	R2.7	693,210	感染症の影響により収入が減少した家庭等からの申請(対象:小学生27人、中学生69人)に対し、小・中学校臨時休業中の昼食代について、学校給食費相当額を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができ、必要な就学援助を行うことができた。

事業費計(実績額) 211,774,454

交付金額 115,216,000

※上記の交付対象事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、実施計画書に記載した事業が対象となっています。

※各事業の算出根拠となる「事業の概要」欄に記載されている対象者数や件数等の数値は、国への報告書提出時段階の数値であるため、実際の実績数値とは必ずしも一致していません。